

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	374,243	320,518	1,504,263
経常利益又は経常損失()(千円)	10,710	2,860	240,794
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	7,604	1,584	372,210
四半期包括利益又は包括利益(千円)	4,473	14,726	338,103
純資産額(千円)	3,832,939	3,444,257	3,441,894
総資産額(千円)	4,785,440	4,272,152	4,274,367
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額 ()(円)	1.15	0.24	56.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	80.6	80.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第61期第1四半期連結累計期間及び第62期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第62期第1四半期連結会計期間から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、第61期第1四半期連結累計期間及び第61期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の変更は以下のとおりであります。また、主要な関係会社における異動はありません。

当社グループにおいて、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に実施し、当社の事業内容を見直した結果、国内不動産の有効活用を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置付けております。この結果、当社グループにおいては、電子部品材料事業及び不動産賃貸事業の2事業を営むこととなりました。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国・欧州経済の落ち込みやアジア並びに中南米の新興国の経済成長の鈍化により、全体として世界経済は低迷し、先行きの見通しが困難な状況が続きました。

一方、我が国経済におきましては、東日本大震災に起因する一時的な停滞から緩やかな回復を続けていましたが、昨年からの大幅な円高や今後の電力供給不安など、引き続き厳しい経済環境が続くことが予想されます。

当電子部品業界は世界市場全体での需給調整も落ち着き、回復基調で推移して行くものと期待しておりましたが、ユーロ圏での経済不安に伴う電子部品の発注停滞、さらに国内ではエコカー補助金終了後の反動など、先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境の中で当社は、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価削減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

第1四半期連結累計期間の売上高は3億2千万円（前年同期比14.4%の減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが回復し、堅調に推移しました。フェライトコア販売は、景気低迷の影響を受け国内海外ともに伸び悩んだため、売上全体としては前年を下回る結果となりました。

損益面では、経費等の削減に努めたものの、受注低迷による売上高の低下により営業損失は4千6百万円（前年第1四半期は3千1百万円の営業損失）となりました。営業外収益における為替差益等により経常利益は2百万円（前年第1四半期は1千万円の経常利益）、四半期純利益は1百万円（前年第1四半期は7百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

コイル・トランス販売は海外市場向けが回復し堅調に推移しましたが、フェライトコア販売は景気低迷の影響を受け国内外とも伸び悩んだ結果、当事業の売上高は3億7百万円（前年同期比14.9%の減少）となり、セグメント損失は5千7百万円（前年第1四半期は4千1百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸契約状況に変動はなく、当事業の売上高は1千2百万円（前年同期も同額）となり、セグメント利益は1千万円（前年同期比1.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、42億7千2百万円となりました。このうち、流動資産は18億9千5百万円、固定資産は23億7千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、8億2千7百万円となりました。このうち、流動負債は1億6千9百万円、固定負債は6億5千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、34億4千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月26日	-	8,169,793	-	1,966,818	398,972	1,334,518

(注)資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,567,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,560,000	6,560	-
単元未満株式	普通株式 42,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,560	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,567,000	-	1,567,000	19.18
計	-	1,567,000	-	1,567,000	19.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,668	953,853
受取手形及び売掛金	354,382	350,979
商品及び製品	174,109	150,524
仕掛品	159,263	173,978
原材料及び貯蔵品	148,586	149,757
その他	131,304	117,085
貸倒引当金	196	212
流動資産合計	1,902,119	1,895,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,760	241,064
機械装置及び運搬具(純額)	31,580	28,684
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	4,949	4,646
その他(純額)	22,940	21,797
有形固定資産合計	2,067,505	2,062,467
無形固定資産	42,590	44,491
投資その他の資産		
投資有価証券	259,330	266,725
長期前払費用	2,708	2,388
その他	648	648
貸倒引当金	535	535
投資その他の資産合計	262,152	269,227
固定資産合計	2,372,248	2,376,186
資産合計	4,274,367	4,272,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,447	68,176
未払法人税等	8,987	3,198
未払費用	54,192	58,532
賞与引当金	5,304	9,282
その他	26,116	30,385
流動負債合計	160,047	169,574
固定負債		
リース資産減損勘定	6,605	5,491
繰延税金負債	5,388	6,760
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	172,333	156,772
役員退職慰労引当金	220,392	223,178
その他	29,984	28,396
固定負債合計	672,425	658,320
負債合計	832,473	827,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	1,334,518
利益剰余金	240,371	160,184
自己株式	226,368	226,461
株主資本合計	3,233,570	3,235,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,609	3,412
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	80,097	72,978
その他の包括利益累計額合計	196,053	209,195
少数株主持分	12,270	-
純資産合計	3,441,894	3,444,257
負債純資産合計	4,274,367	4,272,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	374,243	320,518
売上原価	302,977	263,892
売上総利益	71,266	56,626
販売費及び一般管理費	102,527	103,466
営業損失()	31,260	46,839
営業外収益		
受取利息	7,883	104
受取配当金	755	-
投資有価証券評価益	28,820	-
為替差益	3,714	44,905
雑収入	967	4,851
営業外収益合計	42,140	49,861
営業外費用		
雑損失	169	161
営業外費用合計	169	161
経常利益	10,710	2,860
特別損失		
固定資産除却損	18	-
投資有価証券売却損	4,837	-
特別損失合計	4,855	-
税金等調整前四半期純利益	5,855	2,860
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	4,578	1,584
少数株主損失()	3,026	-
四半期純利益	7,604	1,584

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,578	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,018	6,022
為替換算調整勘定	12,913	7,119
その他の包括利益合計	104	13,142
四半期包括利益	4,473	14,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,443	14,726
少数株主に係る四半期包括利益	1,969	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の区分に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、当社の国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた12,740千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,457千円及び「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,172千円は「売上原価」に組み替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,255千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費 24,097千円	減価償却費 17,720千円
のれんの償却額 - 千円	のれんの償却額 2,696千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸事 業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高					
外部顧客への売上高	361,503	12,740	374,243	-	374,243
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	361,503	12,740	374,243	-	374,243
セグメント利益又はセグメン ト損失()	41,370	10,110	31,260	-	31,260

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸事 業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高					
外部顧客への売上高	307,778	12,740	320,518	-	320,518
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	307,778	12,740	320,518	-	320,518
セグメント利益又はセグメン ト損失()	57,042	10,202	46,839	-	46,839

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品材料事業」セグメントにおいて、2,696千円のものれんが発生し、金額僅少であることから一括償却しております。これは、当社間接所有の子会社である珠海富田電子有限公司の株式を追加取得したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するため、不動産賃貸事業を「売上高」に計上する方法に変更し、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして開示しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間
(自平成24年2月1日
至平成24年4月30日)

珠海富田電子有限公司の完全子会社化

(1)企業結合の概要

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において、間接所有による連結子会社である珠海富田電子有限公司の株式を連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.を通じて追加取得し完全子会社化することを決議し、平成24年3月6日付で譲受手続きを完了しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 珠海富田電子有限公司

事業内容 電子材料の製造及び輸出入販売

企業結合日

平成24年3月6日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の強化及び経営判断を迅速に遂行するため、少数株主が保有する株式5.43%を追加取得し、連結子会社である珠海富田電子有限公司の当社間接持分比率は94.57%から100%となりました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 15,679千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア.発生したのれんの金額

2,696千円

イ.発生原因

連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.が追加取得した珠海富田電子有限公司の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

ウ.償却方法及び償却期間

金額僅少のため一括償却しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円15銭	0円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	7,604	1,584
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	7,604	1,584
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,603,307	6,601,657

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。